

【表紙】

【発行登録番号】	3 - 関東 1
【提出書類】	発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年 3月24日
【会社名】	相鉄ホールディングス株式会社
【英訳名】	Sotetsu Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝澤 秀之
【本店の所在の場所】	横浜市西区北幸一丁目 3番23号  (注)上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務 所において行っております。  (本社事務所) 横浜市西区北幸二丁目 9番14号
【電話番号】	(045)319 - 2043
【事務連絡者氏名】	経営戦略室 課長 横倉 大志
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区北幸二丁目 9番14号
【電話番号】	(045)319 - 2043
【事務連絡者氏名】	経営戦略室 課長 横倉 大志
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行予定期間】	この発行登録書による発行登録の効力発生予定日(2021年 4月 1 日)から 2年を経過する日(2023年 3月31日)まで
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 80,000百万円
【安定操作に関する事項】	該当事項なし
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

#### 1【新規発行社債】

未定

#### 2【社債の引受け及び社債管理の委託】

未定

#### 3【新規発行による手取金の使途】

##### (1)【新規発行による手取金の額】

未定

##### (2)【手取金の使途】

社債償還資金、借入金返済資金、投融資資金、及び設備投資資金に充当する予定であります。

### 第2【売出要項】

該当事項はありません。

### 第3【その他の記載事項】

該当事項はありません。

## 第二部【参照情報】

### 第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

#### 1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第152期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日） 2020年6月29日関東財務局長に提出

事業年度 第153期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日） 2021年6月30日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第154期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日） 2022年6月30日までに関東財務局長に提出予定

#### 2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第153期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日） 2020年8月13日関東財務局長に提出

事業年度 第153期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日） 2020年11月13日関東財務局長に提出

事業年度 第153期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日） 2021年2月12日関東財務局長に提出

事業年度 第154期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日） 2021年8月16日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第154期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日） 2021年11月15日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第154期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日） 2022年2月14日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第155期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日） 2022年8月15日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第155期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日） 2022年11月14日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第155期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日） 2023年2月14日までに関東財務局長に提出予定

#### 3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日（2021年3月24日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年6月29日に関東財務局長に提出

#### 4【訂正報告書】

訂正報告書（上記3の臨時報告書の訂正報告書）を2020年10月2日に関東財務局長に提出

### 第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下有価証券報告書等という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本発行登録書提出日（2021年3月24日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本発行登録書提出日現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。なお、当該将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

### 第3【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

相鉄ホールディングス株式会社

（横浜市西区北幸一丁目3番23号）

（注）上記は登記上の本店所在地であり、本事業は下記本社事務所において行っております。

（本社事務所）横浜市西区北幸二丁目9番14号

### 第三部【保証会社等の情報】

#### 第1【保証会社情報】

##### 1【保証の対象となる予定の社債】

本発行登録により募集する社債の全部または一部に相模鉄道株式会社の保証が付されることがあります。

##### 2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

##### 3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

###### (1) 会社名・代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名	相模鉄道株式会社(以下当社という。)
代表者の役職氏名	代表取締役社長 千原 広司
本店の所在の場所	横浜市西区北幸二丁目9番14号

###### (2) 企業の概況

主要な経営指標等の推移

保証会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
営業収益 (百万円)	32,961	33,045	33,270	33,490	33,668
経常利益 (百万円)	6,812	7,074	7,074	7,245	5,213
当期純利益 (百万円)	4,715	4,742	4,612	4,793	3,659
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数 (株)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	700,000,000	700,000,000
純資産額 (百万円)	44,087	46,379	48,542	50,886	52,096
総資産額 (百万円)	120,402	125,263	123,952	129,357	139,329
1株当たり純資産額 (円)	62.98	66.26	69.35	72.69	74.42
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	3.50 (-)	3.50 (-)	3.50 (-)	3.50 (-)	3.50 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	6.74	6.77	6.59	6.85	5.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.6	37.0	39.2	39.3	37.4
自己資本利益率 (%)	11.0	10.5	9.7	9.6	7.1
配当性向 (%)	51.9	51.7	53.1	51.1	66.9
従業員数 (人)	1,050 [ 70]	1,065 [ 81]	1,069 [ 94]	1,076 [ 104]	1,066 [ 103]

(注) 1. 「営業収益」には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「株価収益率」、「株主総利回り」、「比較指標」、「最高株価」及び「最低株価」については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

4. 「従業員数」の[ ]は臨時雇用人員であり、外書であります。

## 沿革

年月	概要
1964年11月	株式会社大関設立（資本金300万円）
1964年12月	「大関酒造」として営業開始
1966年10月	「大関酒造」の営業を休止し、きしめん専門店「きしめん大関」として営業再開
1974年 8月	資本金600万円に増資
1978年 8月	資本金1,200万円に増資
1984年 9月	資本金2,400万円に増資
2000年 9月	和風喫茶店「甘味処おりづる」営業開始
2006年 3月	全営業（「きしめん大関」「甘味処おりづる」）休止
2009年 1月	事業目的に鉄道事業を追加し、商号を相鉄準備会社株式会社に変更
2009年 9月	商号を相模鉄道株式会社に変更し、資本金 1 億円に増資
2019年11月	相鉄新横浜線（西谷～羽沢横浜国大間）開通、JR線との相互直通運転開始

## 事業の内容

当社は、横浜市及び神奈川県中部において、本線といずみ野線、新横浜線、厚木線の4路線において、鉄道事業を営んでおります。

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 相鉄ホールディングス 株	横浜市西区	38,803	グループ経営事業	(被所有割合) 100.0	資金の借入 役員の兼任

(注) 相鉄ホールディングス株は有価証券報告書の提出会社であります。

## 従業員の状況

## a. 保証会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,066 [ 103]	40.3	18.0	6,943,088

(注) 1. 当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しております。

2. 「従業員数」の[ ]は臨時雇用人員であり、外書であります。

## b. 労働組合の状況

当社には、労使間において特記すべき事項はありません。

## (3) 事業の状況

経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化や、沿線の少子高齢化や人口減少時代への突入といった事業環境のなか、このような状況を打破すべく、また当社が継続的に成長し続けるために以下の項目に取り組んでおります。

## a. 輸送の安全確保

輸送の安全を確保するため、安全に関するさまざまな設備投資や施策を行ってまいります。また、社員に対しては「安全最優先」「規程の遵守」「執務の厳正」を絶対の行動基準として徹底していくなど、さらなる安全の向上を目指し、さまざまな取組みを実施してまいります。

## b. 沿線価値の向上と利便性の向上

相鉄グループでは、沿線価値の向上に取り組んでおります。

最大の沿線価値向上施策である鉄道の利便性向上について、国土交通省より都市鉄道等利便増進法に基づき、東日本旅客鉄道(株)及び東京急行電鉄(株)との相互直通運転実施に関する速達性向上計画の認定を受けております。これは、相鉄線西谷駅からJR東日本東海道貨物線横浜羽沢駅付近までの約2.7キロメートルの連絡線及び同横浜羽沢駅付近から東急東横線・目黒線日吉駅までの約10.0キロメートルの連絡線を利用し、相鉄線とJR線及び相鉄線と東急線との相互直通運転を行うものであります。

相鉄・JR直通線事業については、2019年11月30日に直通線と羽沢横浜国大駅が開業いたしました。また、相鉄・東急直通線事業については、2022年度下期の開業を目指し、羽沢横浜国大から新横浜に向かうトンネル、及び新綱島から新横浜に向かうトンネルの掘進を進めているほか、新横浜駅(仮称)、新綱島駅(仮称)新築工事や軌道工事等を鋭意進めております。

併せて、湘南台以西への延伸等についても研究を続けるほか、さらなる沿線の活性化についても取り組んでまいります。

## c. 財務体質の改善

当社は、設備投資効率の一層の重視等によるフリー・キャッシュ・フローの増大により、有利子負債を抑制し、自己資本の充実に努めます。

## d. 企業の社会的責任の遂行

相鉄グループで制定されている「相鉄グループ役員・社員行動原則」に基づき、当社では、CSRの主要項目であるコンプライアンス、リスクマネジメント、環境、お客様満足(CS)、社会貢献等について取り組んでまいります。

## 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が保証会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

また、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

なお、下記は当社の事業その他について、予想される主なリスクを可能な限り具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社の全てのリスクではありません。

リスク分類	リスクの具体的なイメージ	主な取り組み
金利変動リスク	当社は、多額の設備投資を要する鉄道事業を営んでおり、多額の有利子負債を有するため、今後の市場金利の変動により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。	・リスク状況の適切なモニタリングとヘッジの実施
法的規制	鉄道事業者は、鉄道事業法(昭和61年法律第92号)の定めに従い、営業する路線及び鉄道事業の種類ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)とともに、鉄道事業を休廃止しようとするときは、事前に国土交通大臣に届け出なければならないこととされています(第28条、第28条の2)。また、旅客の運賃及び料金の設定・変更については、原則としてその上限額について国土交通大臣の認可を受けなければならないとされています(第16条)。このため、沿線人口減少、物価の高騰等の事業環境の変化に対して、運賃変更等の対応を素早く行うことは困難であります。よってこれらの事象が発生した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。	・関係法規類の教育 ・法律変更等の情報収集の徹底 ・内部監査の確実な実施
少子高齢化	今後少子高齢化の進行により、就学・就業人口が減少することが予想されます。当社の業績は鉄道事業の運輸人員の減少による影響を受ける可能性があります。	・相鉄線沿線居住者と来街者の拡大につながる施策展開 ・沿線顧客に対する新たな付加価値（新サービス）の提供
自然災害等	当社は、事業運営のため駅施設等の多くの設備・コンピュータシステム等を保有・運営しております。地震・台風等の自然災害や事故或いはテロ等の不法行為、さらにそれらに付随して発生する諸事象により、事業運営に支障をきたし、収入の一時的減少や復旧にかかる費用増加が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。	・事業継続計画（BCP）の策定 ・災害・大地震発生時における訓練の実施 ・異常気象等の災害による輸送障害への対応力強化 ・情報連絡・復旧体制の確立
感染症等リスク (注)	感染症等の流行により、輸送人員の減少など、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。	・感染拡大防止に向けた取り組みの徹底
個人情報管理	当社では、顧客管理情報等の個人情報を保有しております。個人情報については「相鉄グループ個人情報保護方針」に基づき厳正に管理しておりますが、何らかの理由で情報の漏洩などの事態が生じた場合は、損害賠償請求や信用の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。	・情報漏洩防止に資する周知及び情報漏洩リスク防止のための訓練を継続的に実施

## (注) 新型コロナウイルス感染症の影響について

前事業年度末において、新型コロナウイルス感染症の影響を、「2020年度の上期中に収束し、業績は下期以降に回復に向かう」と仮定しておりましたが、その後の新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、収束時期は未だ予測することが出来ない状況であることから、「徐々に状況は改善するものの、当該状況による影響は当事業年度以後においても一定期間にわたり継続する」と仮定を変更し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多く、当社における経営環境への影響は、今後さまざまな要因によって事後的な結果と乖離が生じる可能性があります。

## 経営者による財政状態及び経営成績の状況の分析

## a. 経営成績等の状況の概要

当期のわが国経済は、企業収益が高水準で推移したものの、10月以降は消費税増税や自然災害の影響により消費者マインドは冷え込み、さらに年明け以降の新型コロナウイルス感染症の拡大が世界各国で深刻さを増すなか、景気は急速に悪化いたしました。同感染症の拡大が収束に向かう見通しは立っておらず、実体経済への負の影響がどこまで及ぶか予断を許さない状況となっています。

このような状況のもと、当社におきましては、新造車両の償却費負担や相鉄・JR直通線関連費用の発生、さらには同感染症の拡大に伴って、内外の移動制限や自粛要請等によって輸送人員の減少があり、減益傾向となりました。

結果といたしまして、当期の営業収益は336億6千8百万円（前年同期比0.5%増）となり、営業利益は55億8千7百万円（前年同期比26.3%減）、経常利益は52億1千3百万円（前年同期比28.0%減）、当期純利益は36億5千9百万円（前年同期比23.7%減）を計上するにいたしました。

輸送面におきましては、11月30日に相鉄・JR直通線が開業し、同日付でダイヤ改正を実施したほか、「デザインブランドアッププロジェクト」のコンセプトを反映したJR直通線用新型車両12000系60両（うち10両は前期新造、当期取得）を新造いたしました。施設面では、西横浜駅のリニューアル工事が竣工したほか、多様化するライフスタイルに対応するため、オープン型宅配便ロッカーを12駅に設置し、サービスの向上と「人にやさしい」駅づくりに努めました。安全面では、ホームドアの全駅整備に向けたホーム補強工事並びに天王町駅及び星川駅の駅舎改良工事や周辺道路の整備工事を引き続き推進いたしました。また、東急線との相互直通運転計画につきましても鋭意推進しております。営業面では、相鉄・JR直通線と羽沢横浜国大駅の開業を記念して「羽沢横浜国大駅 開業記念 全駅入場券セット」を数量限定で発売したほか、記念イベントとして「ハザコクフェスタ」を開催いたしました。

## b. 生産、受注及び販売の実績

当社は、「役務提供」を営業収益の中心としているため、受注生産形態をとっておりません。このため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは適当でない判断し、生産、受注及び販売の状況は「a. 経営成績等の状況の概要」に記載しております。

## c. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

## (ア) 経営成績

「a. 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

当事業年度の営業収益は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う輸送人員の減少があったものの、相鉄・JR直通線開業による増加等により336億6千8百万円で前年同期比0.5%（1億7千8百万円）の増加、営業利益は、新造車両の償却費の増加等により55億8千7百万円で前年同期比26.3%（19億9千4百万円）の減少となりました。

営業外収益は、受託工事料収入の減少等により1億8千7百万円で前年同期比26.3%（6千6百万円）の減少となりました。営業外費用は、支払利息の減少等により5億6千万円で前年同期比5.0%（2千9百万円）の減少となりました。

この結果、経常利益は52億1千3百万円で前年同期比28.0%（20億3千1百万円）の減少となりました。

特別利益は、工事負担金等受入額を主なものとして総額99億2千8百万円となり、特別損失は、固定資産圧縮損の95億3千1百万円となりました。

以上から税引前当期純利益は56億1千万円で前年同期比24.8%（18億4千9百万円）の減少となり、ここから法人税等を控除した当期純利益は36億5千9百万円で前年同期比23.7%（11億3千4百万円）の減少となりました。

## (イ) 財政状態

総資産は、有形固定資産の増加等により、前事業年度末に比べて99億7千2百万円増加し、1,393億2千9百万円となりました。

負債は、長期借入金の増加等により87億6千2百万円増加し、872億3千3百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により12億9百万円増加し、520億9千6百万円となりました。なお、自己資本比率は37.4%、1株当たり純資産は74円42銭となりました。



## (ウ) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

## (資金調達及び資金の流動性)

当社の資金調達及び資金の流動性については、短期資金は相鉄ビジネスサービス㈱を通じたキャッシュマネジメントシステム(CMS)により調達を行うことで、グループ各社の余剰資金の有効活用を図っております。長期資金は、相鉄ホールディングス㈱より借入れを行っております。同社が金融機関等から調達した資金のうち、㈱日本政策投資銀行からの借入れを設備投資に活用し、長期かつ安定的な資金調達を行っております。

また、当社は日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しております。

## (設備投資による資本の投下)

設備投資等の概要については、「(4) 設備の状況 設備投資等の概要」に記載のとおりであります。当社は、相鉄グループ中期経営計画の基本方針「選ばれる沿線の創造」「さらなる事業基盤の拡大」に基づき、継続的な設備投資を行っております。当事業年度においては、総額191億円の設備投資を実施しました。

なお、今後の設備投資につきましては、2020年度に総額178億円を計画しております。

安全・安定輸送の確保、お客様へのサービス向上など、さらなる事業基盤の拡大、将来の収益確保につながる投資を進めてまいります。

## (エ) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

固定資産の減損の兆候の有無の検討、繰延税金資産の回収可能性の検討にあたっては、経営環境などの外部要因に関する情報や当社が用いている内部の情報に基づき、将来の業績や一時差異等加減算前課税所得を見積っております。

特に、新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がなく、今後の経済活動正常化のタイミング及び当社における業績への影響を見通すことは極めて困難であります。当社では財務諸表の作成にあたり、外部の情報源に基づく情報等を踏まえ、徐々に状況は改善するものの、当該状況による影響は当事業年度以後においても一定期間にわたり継続すると仮定し、会計上の見積りを行っております。このため主要な仮定については最善の見積りを前提にしておりますが、今後の新型コロナウイルス感染症及び経済動向によって、事後的な結果と乖離が生じる可能性があります。

## 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

## 研究開発活動

該当事項はありません。

## (4) 設備の状況

## 設備投資等の概要

設備投資におきましては、従来どおり「安全は鉄道事業の根幹であり、安全の確保は鉄道事業者の使命である」ことを改めて認識し、軌道・列車運転保安設備の改良・充実等、安全・安定輸送確保のための投資を引き続き行うとともに、事故や災害等の予防対策についても積極的に取り組みました。

また、「デザインブランドアッププロジェクト」のコンセプトを反映したJR直通線用新型車両12000系60両(うち10両は前期新造、当期取得)を新造したほか、ホームドアの全駅整備に向けたホーム補強工事及び星川駅・天王町駅の駅舎改良工事や周辺道路の整備工事を引き続き推進いたしました。さらに、多様化するお客様のニーズに対応し、より付加価値の高いサービスを提供するため、駅施設・車両のリニューアルなどを実施し、お客様のご利用環境改善に努めました。なお、当事業年度につきましては、191億円の設備投資を実施いたしました。

## 主要な設備の状況

当社の2020年3月31日現在における設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

事業の名称	帳簿価額(百万円)							従業員数(人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	建設仮勘定	その他	有形固定資産合計	無形固定資産	
鉄道事業	63,991	18,635	25,565 (774)	12,307	1,299	121,800	4,782	1,066

(注) 帳簿価額の「その他」は工具器具備品であります。

## a. 施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	駅数	変電所数
本線	横浜～海老名	複線	24.6	18	7
いずみ野線	二俣川～湘南台	複線	11.3	7	2
厚木線	相模国分～厚木	単線	2.2	2	-
相鉄新横浜線	西谷～羽沢横浜国大	複線	2.1	1	-
合計			40.2	28	9

(注) 1. 各線とも軌間は1,067mm、動力は電気、電圧は1,500Vであります。

2. 相鉄新横浜線は、独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構から鉄道線路、停車場等の設備を借り入れ、鉄道事業法第59条により、みなしの第一種鉄道事業を営んでおります。なお、2019年度の使用料は318百万円であります。

## b. 車両数

電動客車(両)	付随客車(両)	制御客車(両)	特殊車両(両)	合計(両)
232	94	84	5	415

(注) 車庫及び工場は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
かしわ台車両センター	神奈川県海老名市	58,287.54	277	1,130

設備の新設、除却等の計画

当事業年度末における重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

a. 重要な設備の新設等

事業の名称	2020年度 投資予定金額 (百万円)	設備の内容	資金調達方法
鉄道事業	17,871	電車代替（東急相互直通車両新造）工事、ホームドア設置準備工事、 星川・天王町駅付近連続立体交差事業、 海老名駅リニューアル工事 他	自己資金及び 借入金

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(5) 保証会社の状況

株式等の状況

a. 株式の総数等

(ア) 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

(イ) 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	700,000,000	700,000,000	-	当社の発行する全部の株式の内容として、当社定款には当社の株式の譲渡による取得については、株主又は取得者は当社株主総会の承認を受けなければならない旨の定めがあります。なお、当社は単元株制度は採用しておりません。
計	700,000,000	700,000,000	-	-

b. 新株予約権等の状況

(ア) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

(イ) ライツプランの内容

該当事項はありません。

(ウ) その他の新株予約権等の状況

該当事項はありません。

c. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

## d. 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2009年9月16日	699,952	700,000	76	100	34,900	34,900

(注) 上記の増加は全額出資親会社である相鉄ホールディングス(株)への有償株主割当によるものであります。

2009年9月16日付をもって、相模鉄道(株)(現 相鉄ホールディングス(株))の鉄道事業を吸収分割により承継した対価として株式を発行し、発行済株式総数が699,952千株増加、資本金が76百万円増加、資本準備金が34,900百万円増加しております。

## e. 所有者別状況

2020年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	700,000,000	-	-	-	700,000,000	-
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

## f. 大株主の状況

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
相鉄ホールディングス(株)	横浜市西区北幸二丁目9番14号	700,000	100.00
計	-	700,000	100.00

## g. 議決権の状況

## (ア) 発行済株式

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 700,000,000	700,000,000	a.(イ)発行済株式の 「内容」欄に記載のと おりであります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	700,000,000	-	-
総株主の議決権	-	700,000,000	-

## (イ) 自己株式等

該当事項はありません。

自己株式の取得等の状況  
該当事項はありません。

#### 配当政策

当社は鉄道事業を営む公共性の高い業種であり、長期にわたる健全経営が望まれることから、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、期末配当が株主総会、中間配当が取締役会であります。しかしながら、当面は、各事業年度につき1回、期末配当のみを実施することを基本的な方針といたしております。

内部留保資金の使途につきましては、今後も、更なる財務体質及び設備の充実によるサービスの向上を図ってまいりたいと考えております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2020年6月29日 定時株主総会	2,450	3.50

#### コーポレート・ガバナンスの状況等

##### a. コーポレート・ガバナンスの概要

###### （ア）基本的な考え方

当社は、企業価値を高め、すべてのステークホルダーからの信頼を確保していくためにコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と考え、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化及び適時適切な情報開示等による経営の透明性の確保を重要な課題としています。

###### （イ）会社の機関の内容

当社では、株主利益に大きな影響を与えると判断される事項や業務運営上重要な案件について適確かつ迅速な経営意思決定を行うために、取締役会及び経営会議を機動的に運営しております。取締役会は原則として毎年1月、4月、6月、7月及び10月に開催しており、法令及び定款で定められた事項を始め経営上重要な事項について決議を行っております。経営会議は常勤取締役によって構成され、原則として第2及び第4月曜日に開催しており、相模鉄道企業理念及び経営ビジョンに基づいて、経営上重要な業務の執行に関する事項について決議を行っております。当社では監査役制度を採用しておりますが、監査役は取締役会に出席して必要に応じ意見を述べる等、取締役の職務遂行を厳正に監査しております。

各会議の2020年3月期における開催実績は下記のとおりであります。

取締役会	経営会議
6回	27回

定款により、取締役の員数は10名以内、監査役の員数は4名以内と定められております。2020年6月開催の定時株主総会終了時点での取締役総数は5名、監査役総数は3名であります。

###### （ウ）内部統制システムに関する基本方針及び整備状況

当社では、取締役会において決議いたしました「株式会社の業務の適正を確保するための体制」を内部統制の基本方針とし、内部統制システムの整備を行っております。当社の「株式会社の業務の適正を確保するための体制」及び当該体制の「運用状況の概要」は、以下のとおりであります。

## 【株式会社の業務の適正を確保するための体制】

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 当社は、コンプライアンス体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程に基づき、当社の社長を委員長とするCSR委員会を設置し、相鉄ホールディングス株式会社(以下「相鉄HD」という。)の設置する相鉄グループCSR委員会の下、コンプライアンス体制の推進を図る。
  - (2) コンプライアンス体制の整備及び維持を図るCSR担当役員を任命するとともに、相鉄HD内部監査部門がコンプライアンス体制の推進状況を監査する。
  - (3) 法令違反その他コンプライアンスに関する事実については、これらを防止又は早期発見し是正するため、外部の窓口及び相鉄HDのCSR部門を直接の情報受領者とする相鉄グループヘルプラインを利用する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会規則及び文書取扱規則に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に、検索性の高い状態で保存及び管理する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社は、リスクマネジメント体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程の下、事業の継続・安定的発展を確保していく体制を構築することにより損失を予防し、不測の事態が発生した場合には対策本部を設置し、相鉄HDと連携を図り損害の拡大防止及び危機の収束を図る。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定期的開催するほか、必要があるときは随時開催する。経営計画及び経営上の重要な業務執行に関する事項については、事前に経営会議において審議を行い、その審議を経て執行決定を行う。
  - (2) 取締役の業務執行については、職制や職務権限規則において、それぞれの責任者及び権限、執行手続きの詳細について定める。
5. 当社及び相鉄HDにおける業務の適正を確保するための体制
  - (1) 当社は、相鉄グループ経営理念の下、相模鉄道企業理念及び経営ビジョンを定める。
  - (2) 経営管理については、相鉄HDが定めた業務処理要綱に従い、報告を行うとともに、定期的に相鉄HDからモニタリングを受け、経営の健全性、効率性等の向上を図る。
  - (3) 当社は、相鉄HDからの経営管理及び経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には相鉄HDのCSR部門に報告する。
6. 監査役を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役が当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
監査役は、経営企画部及び総務人事部所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができる。監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役、経営企画部長及び総務人事部長の指揮命令を受けない。
7. 当社及び相鉄HDの取締役及び使用人並びに当社の監査役又はこれらの者から報告を受けた者が、相鉄HDの監査役に報告するための体制、及び当該報告をしたことを理由として不利益な扱いを受けない体制並びに当社の監査役が実効的に行われることを確保するための体制
  - (1) 監査役は経営上重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることができる。
  - (2) 重要な稟議書面を監査役に回覧する体制により、監査役への適切な報告体制を確保する。また、必要に応じて専門家と意見交換を行える。
  - (3) 相鉄グループヘルプラインに通報された当社案件については、当社及び相鉄HDにおいて対応した後、相鉄HDのCSR部門より相鉄HDの監査役へ報告した上、当社の監査役に報告する体制を確保する。ただし、当社の取締役の関与が疑われる通報を受けた場合は、外部の窓口及び相鉄HDのCSR部門より、相鉄HDの監査役へ適宜報告した上、状況に応じ当社の監査役に適宜報告する。
  - (4) これら報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けない体制を確保する。
8. 当社の監査役が職務の執行について生ずる費用の処理に関する事項  
監査役が監査業務にかかる費用については、社会通念上妥当と考えられる範囲において、他の費用と同様に会計処理・精算を行う。

## 【運用状況の概要】

## 1. コンプライアンスに関する体制

当社CSR委員会規則により、2019年度は4月、7月、10月及び1月にCSR委員会を開催し、1件の決議及び15件の報告を行った。相鉄グループヘルプラインの通報は4件だった。

財務報告に係る内部統制については、内部統制委員会を3回開催するとともに、整備及び運用状況評価結果を相鉄HD内部監査部門が適切に検証・評価している。

## 2. リスク管理に関する体制

当期においては、相鉄グループCSR基本規程に基づき、さまざまなリスクを予見・分析評価するとともに、損失を予防・軽減するための対策及び損害が発生した場合の対応並びに事後処理対策を行った。また、2019年9月に襲来した台風15号への対応のため、9月9日に本社内に災害対策本部を設置した。相鉄HDへの報告は3件だった。

## 3. 当社及び相鉄HDにおける業務の適正を確保するための体制

当社は相鉄グループ経営理念の下、相模鉄道企業理念及び経営ビジョンを制定し、相鉄HDが定めた「業務処理要綱」により、随時報告を行い、定期的に同社によるモニタリングも行なわれている。当期はコンプライアンス上問題となる事象の発生はなかった。

## 4. 取締役の職務執行に関する体制

当期は取締役会を6回開催した。取締役会における議案は全て事前に経営会議で審議されている。また、取締役会議事録や稟議書等、取締役の職務執行に係る情報の保存・管理は、社内LANやサーバーでデータベース化されている。

## 5. 監査役の監査の実効性に関する体制

当社は監査役の職務の補助のため、経営企画部及び総務人事部所属の使用人から適任者を指名しており、その使用人は取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けないことにつき、規則上担保されている。常勤監査役は取締役会・経営会議に、監査役は、取締役会に出席しており、発言の機会も確保されている。

稟議書は実施書システムにより電子的に作成され、役員決裁事案については監査役に報告されている。また、弁護士・公認会計士等の専門家と必要に応じて随時連絡が取れる。

通報者は「相鉄グループヘルプライン運営内規」により、保護されており、当期の通報は4件だった。

監査役の職務について生ずる費用は、社会通念上妥当ではないと認められる場合を除き、速やかに処理している。

## (エ) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 ( 社外取締役を除く )	61	61	-	5
監査役 ( 社外監査役を除く )	14	14	-	1
社外役員	-	-	-	-

(注) 報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(オ) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との利害関係  
該当事項はありません。

(カ) 責任限定契約の内容の概要  
該当事項はありません。

(キ) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

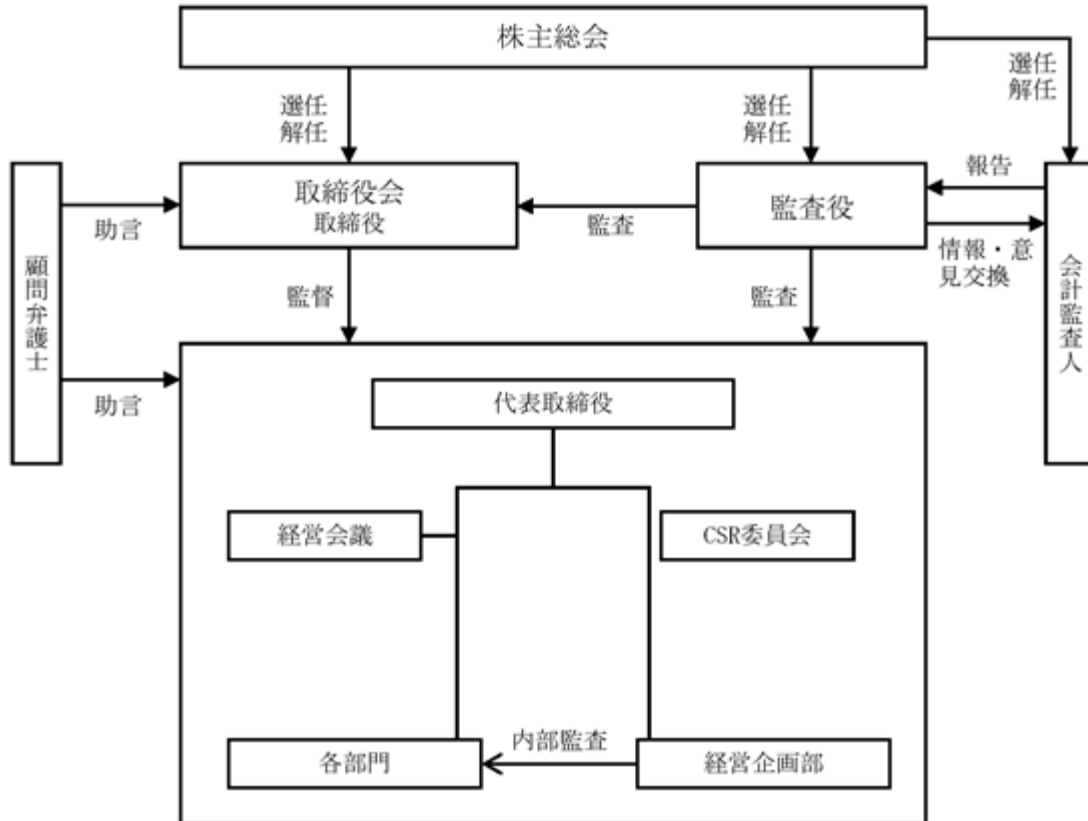
(ク) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。

(ケ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(コ) コーポレート・ガバナンスの体制図





## b. 役員の状況

男性8名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	千原 広司	1959年5月9日生	1982年4月 相模鉄道株式会社（現相鉄ホールディングス株式会社）入社 2004年7月 同社業務管理本部部長（経理担当） 2010年6月 相鉄ビジネスサービス株式会社専務取締役 2011年6月 相鉄ホールディングス株式会社取締役 2011年6月 同社執行役員 2011年7月 同社経営戦略室部長（第二統括担当）委嘱 2013年6月 同社相鉄グループ執行役員（現） 2013年6月 株式会社相鉄アーバンクリエイツ取締役社長 2013年6月 株式会社相鉄ビルマネジメント取締役社長 2015年6月 相鉄ステーションリテール株式会社取締役社長 2019年6月 当社代表取締役社長（現）	(注)1	-
専務取締役 プロジェクト 推進部長	古瀬 円	1960年5月21日生	1983年4月 相模鉄道株式会社（現相鉄ホールディングス株式会社）入社 2007年7月 同社鉄道カンパニープロジェクト推進部長 2010年6月 当社取締役（現） 2010年6月 当社プロジェクト推進部長委嘱 2012年6月 当社施設部長委嘱 2014年6月 当社常務取締役 2016年6月 当社専務取締役（現）	(注)1	-
常務取締役 営業部長	鈴木 正宗	1962年8月30日生	1987年4月 相模鉄道株式会社（現相鉄ホールディングス株式会社）入社 2004年6月 日本都市整備株式会社取締役総務部長 2011年6月 株式会社相鉄アーバンクリエイツ取締役 2014年6月 相鉄ビジネスサービス株式会社取締役 2015年6月 相鉄ホールディングス株式会社取締役執行役員 2015年6月 同社経営戦略室部長（第三統括担当）委嘱 2015年6月 相鉄ネクストステージ株式会社取締役社長 2018年6月 相鉄ホールディングス株式会社相鉄グループ執行役員（現） 2018年6月 当社常務取締役（現） 2018年6月 当社営業部長委嘱（現）	(注)1	-
取締役 施設部長	金城 正浩	1962年9月19日生	1985年4月 相模鉄道株式会社（現相鉄ホールディングス株式会社）入社 2014年7月 当社施設部長 2016年6月 当社取締役（現） 2019年7月 当社運輸車両部長委嘱（現）	(注)1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	滝澤 秀之	1959年10月5日生	1984年4月 相模鉄道株式会社（現相鉄ホールディングス株式会社）入社 2010年6月 株式会社相鉄ビルマネジメント専務取締役 2011年6月 相鉄ホールディングス株式会社執行役員 2011年7月 同社経営戦略室部長（第一統括担当）委嘱 2012年6月 同社取締役 2012年6月 横浜熱供給株式会社取締役社長 2013年6月 相鉄ホールディングス株式会社経営戦略室長委嘱 2013年6月 同社経営戦略室部長（第二統括担当）委嘱 2013年6月 当社監査役 2015年6月 相鉄ホールディングス株式会社相鉄グループ執行役員 2015年6月 当社専務取締役 2016年6月 当社代表取締役社長 2019年6月 相鉄ホールディングス株式会社取締役（現） 2019年6月 同社代表取締役（現） 2019年6月 同社社長（現） 2019年6月 同社社長執行役員（現） 2019年6月 当社取締役（現）	(注) 1	-
常勤監査役	安永 英資	1956年8月11日生	1979年4月 日本開発銀行（現株式会社日本政策投資銀行）入行 2001年3月 財団法人日本経済研究所国際部長 2005年3月 日本政策投資銀行国際協力部審議役 2009年4月 株式会社日本経済研究所常務執行役員国際ソリューション本部長 2012年7月 同社常務取締役国際本部長 2015年6月 同社常務執行役員国際本部上席研究主幹 2017年6月 当社常勤監査役（現）	(注) 2	-
監査役	小島 弘	1954年6月11日生	1979年4月 相模鉄道株式会社（現相鉄ホールディングス株式会社）入社 2001年7月 相鉄企業株式会社転籍 2001年7月 同社総務人事部長 2006年7月 相鉄ホールディングス株式会社入社 2007年6月 相鉄企業株式会社取締役 2007年6月 相鉄ホールディングス株式会社相鉄グループ執行役員 2008年6月 同社常勤監査役 2012年6月 同社取締役 2012年6月 同社執行役員 2012年6月 相鉄ネクストステージ株式会社取締役社長 2012年6月 相鉄ウィッシュ株式会社取締役社長 2013年6月 相鉄ホールディングス株式会社常務執行役員 2019年6月 同社常勤監査役（現） 2019年6月 当社監査役（現）	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	平野雅之	1965年2月22日生	1987年4月 相模鉄道株式会社（現相鉄ホールディングス株式会社）入社 2010年7月 同社経営戦略室部長（ブランド戦略担当） 2012年6月 株式会社イスト常務取締役 2014年6月 当社取締役 2016年6月 相鉄ホールディングス株式会社相鉄グループ執行役員 2017年6月 当社常務取締役 2018年6月 相鉄ホールディングス株式会社取締役（現） 2018年6月 同社執行役員（現） 2018年6月 同社経営戦略室部長（第三統括担当）委嘱 2018年6月 相鉄ネクストステージ株式会社取締役社長（現） 2019年6月 相鉄ホールディングス株式会社経営戦略室長委嘱（現） 2019年6月 当社監査役（現）	(注) 3	-
計					-

- (注) 1. 取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 2009年9月16日付で、相模鉄道株を相鉄ホールディングス株に、相鉄準備会社株を相模鉄道株にそれぞれ商号変更しております。

c. 監査の状況

(ア) 監査役監査の状況

当社は監査役設置会社であり、2020年6月開催の定時株主総会終了時点での監査役総数は常勤監査役1名及び監査役2名の3名であります。常勤監査役は年6回開催の取締役会及び原則月2回開催の経営会議に、また、監査役は取締役会に出席し、必要に応じ意見を述べる等、取締役の職務遂行を厳正に監査しております。

なお、常勤監査役の安永英資氏は、金融機関の出身であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役の小島弘氏及び平野雅之氏は親会社及びその子会社において、長年にわたり監査業務の経験を有しており、財務及び会計に関しても相当程度の知見を有しております。

(イ) 最近事業年度における保証会社の監査役及び監査役会（監査等委員会、監査委員会）の活動状況

当社の監査役は、2020年度において法令及び当社定款の定めるところに従い、また、公益社団法人日本監査役協会制定の監査役監査基準に準拠し監査活動を行っております。

具体的には、常勤監査役は上記取締役会及び経営会議への出席のほか、重要な決裁書類等の閲覧、会計監査人・内部監査部門との連携、計算書類等の監査、内部統制システム構築・運用の監査等、日常業務の監査を実施しております。また、監査役は上記取締役会への出席のほか、重要書類等の閲覧、期末決算監査を中心に監査の任に当たっております。

なお、当社は監査役会を設置していないものの、常勤監査役が期中及び期末監査業務の状況を必要に応じ監査役2名に連絡し、情報を共有しております。

(ウ) 内部監査及び会計監査

内部監査につきましては、当社の経営企画部（5名）が業務の適正性及び効率性等の監査を実施しております。

また、会計監査人には有限責任 あずさ監査法人を起用しており、当社からは必要な情報・データが提供され、期末監査のみならず、期中監査も適宜行われております。

(エ) 会計監査の状況

( ) 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

( ) 継続監査期間

有限責任 あずさ監査法人は、2009年4月1日から2010年3月31日までの事業年度から継続して当社の会計監査を実施しています。

( ) 業務を執行した公認会計士

文倉 辰永（継続関与年数1年）

山田 大介（継続関与年数6年）

有限責任 あずさ監査法人は、その業務執行社員について、2003年と2007年の公認会計士法の改正に基づいて適切に交替期限（ローテーション）を設けております。業務執行社員のローテーションは適切に実施されており、連続して7会計期間（筆頭業務執行社員は5会計期間）を超えて監査業務に関与しておりません。

( ) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他8名であります。

## ( ) 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役は、公益社団法人日本監査役協会から公表されております「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人を選定しております。

## ( ) 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、公益社団法人日本監査役協会から公表されております「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、行われております。

## (オ) 監査報酬の内容等

## ( ) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
保証会社	12	-	12	-

## ( ) 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGグループ）に属する組織に対する報酬（ ( ) を除く）

該当事項はありません。

## ( ) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

## ( ) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、決定方針としては定めておりませんが、監査公認会計士等が作成した監査計画につき、説明を受けるとともに内容を検討し、監査役の同意を得た上で決定しております。

## ( ) 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し報告を受け、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算定根拠などを検討した結果、会計監査人の報酬等につき適切であると判断し、同意しております。

## d. 役員の報酬等

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「コーポレート・ガバナンスの状況等 a.コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

## e. 株式の保有状況

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

(6) 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

3. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております親会社からの情報入手を行い、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

財務諸表等  
a. 財務諸表  
(ア) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	968	502
グループ預け金	<sup>1</sup> 704	<sup>1</sup> 532
未収運賃	2,344	2,071
未収金	300	316
未収収益	167	238
未収消費税等	-	333
貯蔵品	748	846
前払費用	69	76
その他の流動資産	3,139	2,395
流動資産合計	8,443	7,313
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	<sup>5</sup> 256,637	<sup>5</sup> 265,285
減価償却累計額	156,530	155,793
有形固定資産(純額)	<sup>2</sup> 100,107	<sup>2</sup> 109,492
無形固定資産	<sup>2, 5</sup> 3,281	<sup>2, 5</sup> 4,782
鉄道事業固定資産合計	103,388	114,275
建設仮勘定		
鉄道事業	12,128	12,307
建設仮勘定合計	12,128	12,307
投資その他の資産		
投資有価証券	24	24
前払年金費用	3,896	3,994
繰延税金資産	1,380	1,321
その他の投資等	96	92
投資その他の資産合計	5,397	5,432
固定資産合計	120,913	132,015
資産合計	129,357	139,329

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
未払金	15,937	13,915
未払費用	489	414
未払消費税等	84	-
未払法人税等	465	247
預り連絡運賃	734	719
預り金	2,240	1,628
前受運賃	1,960	2,036
前受金	6	6
前受収益	120	128
賞与引当金	656	659
資産除去債務	118	172
その他の流動負債	8	-
流動負債合計	22,822	19,928
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>3</sup> 49,000	<sup>3</sup> 60,600
長期預り敷金保証金	69	69
退職給付引当金	6,205	6,120
資産除去債務	372	515
固定負債合計	55,648	67,305
負債合計	78,470	87,233
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	34,900	34,900
資本剰余金合計	34,900	34,900
利益剰余金		
利益準備金	6	6
その他利益剰余金		
別途積立金	11	11
繰越利益剰余金	15,869	17,079
利益剰余金合計	15,886	17,096
株主資本合計	50,886	52,096
純資産合計	50,886	52,096
負債純資産合計	129,357	139,329



## (イ) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	31,575	31,508
運輸雑収	1,915	2,160
鉄道事業営業収益合計	33,490	33,668
営業費		
運送営業費	15,765	16,695
一般管理費	2,616	2,574
諸税	1,377	1,412
減価償却費	6,149	7,398
鉄道事業営業費合計	25,909	28,081
鉄道事業営業利益	7,581	5,587
全事業営業利益	7,581	5,587
営業外収益		
受取利息	0	0
受託工事料収入	209	141
雑収入	44	45
営業外収益合計	254	187
営業外費用		
支払利息	<sup>1</sup> 581	<sup>1</sup> 553
雑支出	8	6
営業外費用合計	590	560
経常利益	7,245	5,213
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 284	<sup>2</sup> 19
工事負担金等受入額	<sup>3</sup> 251	<sup>3</sup> 9,900
受取補償金	8	-
固定資産受贈益	-	<sup>4</sup> 8
特別利益合計	544	9,928
特別損失		
固定資産売却損	<sup>5</sup> 4	-
固定資産圧縮損	<sup>6</sup> 325	<sup>6</sup> 9,531
特別損失合計	330	9,531
税引前当期純利益	7,459	5,610
法人税、住民税及び事業税	2,390	1,892
法人税等調整額	275	58
法人税等合計	2,666	1,950
当期純利益	4,793	3,659

## 営業費明細表

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
人件費		8,712		8,939	
経費		7,053		7,756	
計			15,765		16,695
2 一般管理費					
人件費		837		737	
経費		1,778		1,837	
計			2,616		2,574
3 諸税			1,377		1,412
4 減価償却費			6,149		7,398
鉄道事業営業費合計					
			25,909		28,081

(注) 営業費合計の100分の10を超える主な費用並びに営業費に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりであります。

前事業年度			当事業年度		
1. 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円	1. 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円
	給与	7,145		給与	7,232
2. 営業費に含まれている引当金繰入額等			2. 営業費に含まれている引当金繰入額等		
	賞与引当金繰入額	656		賞与引当金繰入額	659
	退職給付費用	351		退職給付費用	499

## (ウ) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100	34,900	34,900	6	11	13,525	13,542	48,542	48,542
当期変動額									
剰余金の配当						2,450	2,450	2,450	2,450
当期純利益						4,793	4,793	4,793	4,793
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,343	2,343	2,343	2,343
当期末残高	100	34,900	34,900	6	11	15,869	15,886	50,886	50,886

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100	34,900	34,900	6	11	15,869	15,886	50,886	50,886
当期変動額									
剰余金の配当						2,450	2,450	2,450	2,450
当期純利益						3,659	3,659	3,659	3,659
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,209	1,209	1,209	1,209
当期末残高	100	34,900	34,900	6	11	17,079	17,096	52,096	52,096

## 注記事項

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

貯蔵品 ... 移動平均法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、構築物のうち取替資産については、取替法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 4. 工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は、連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等の受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は発生事業年度から、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から、それぞれ発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定率法により、費用処理することとしております。

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (2) 連結納税制度の適用

相鉄ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

##### (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

#### (1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

#### (2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

#### (1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準( IFRS )においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

#### (2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で未定でありませ

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )が2003年に公表した国際会計基準( IAS )第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS 第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

(貸借対照表関係)

1 グループ預け金

相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として相鉄ビジネスサービス(株)(相鉄ホールディングス(株)の全額出資会社)に対して預け入れた額であります。

2 担保に供している資産

2009年9月16日付の吸収分割により、相鉄ホールディングス(株)の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	101,264百万円	110,650百万円

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
固定負債		
長期借入金	49,000百万円	60,600百万円

4 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
相鉄ホールディングス(株)	309,703百万円	313,105百万円

5 (1) 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	58,626百万円	67,818百万円

(2) 収用等の代替資産についての圧縮額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	77百万円	-百万円

(損益計算書関係)

- 1 営業外費用のうち、関係会社との取引により発生した合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	559百万円	521百万円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	284百万円	11百万円
建物	-	7
構築物	-	0
工具器具備品	-	0
計	284	19

- 3 工事負担金等受入額の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	- 百万円	94百万円
構築物	251	9,306
機械装置	-	10
工具器具備品	-	3
無形固定資産	-	485
計	251	9,900

- 4 固定資産受贈益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	- 百万円	4百万円
構築物	-	4
計	-	8

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
構築物	4百万円	- 百万円

- 6 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額及び工事負担金等受入に伴う資産の圧縮損であります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	77百万円	- 百万円
建物	-	99
構築物	248	8,932
機械装置	-	10
工具器具備品	-	3
無形固定資産	-	485
計	325	9,531

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	700,000	-	-	700,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,450	3.50	2018年3月31日	2018年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,450	利益剰余金	3.50	2019年3月31日	2019年6月28日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	700,000	-	-	700,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,450	3.50	2019年3月31日	2019年6月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,450	利益剰余金	3.50	2020年3月31日	2020年6月29日



（リース取引関係）

（借主側）

1．ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
1年内	19	19
1年超	264	244
合計	283	264

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については親会社及びC M Sからの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収運賃は、(株)パスモ及び連絡運輸を行っている同業他社に対するものであり、これに係る信用リスクは、僅少であります。

未払金並びに預り金は、短期間で決済されるものであります。

長期借入金の使途は設備投資資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2をご参照ください。）。

前事業年度（2019年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	968	968	-
(2) 未収運賃	2,344	2,344	-
資産計	3,313	3,313	-
(1) 未払金	15,937	15,937	-
(2) 預り金	2,240	2,240	-
(3) 長期借入金	49,000	49,000	-
負債計	67,178	67,178	-

当事業年度(2020年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	502	502	-
(2) 未収運賃	2,071	2,071	-
資産計	2,574	2,574	-
(1) 未払金	13,915	13,915	-
(2) 預り金	1,628	1,628	-
(3) 長期借入金	60,600	60,600	-
負債計	76,143	76,143	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払金、及び(2) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、市場金利に連動してその都度金利が変更されており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
非上場株式	24	24

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	968	-	-	-
未収運賃	2,344	-	-	-
合計	3,313	-	-	-

当事業年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	502	-	-	-
未収運賃	2,071	-	-	-
合計	2,574	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

(工) 附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

その他有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

非上場株式(貸借対照表計上額 24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

その他有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

非上場株式(貸借対照表計上額 24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表( (3)に掲げられたものを除く )

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,505百万円	12,095百万円
勤務費用	498	483
利息費用	87	84
数理計算上の差異の発生額	54	37
退職給付の支払額	942	744
退職給付債務の期末残高	12,095	11,880

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	10,152百万円	9,304百万円
期待運用収益	178	165
数理計算上の差異の発生額	993	901
事業主からの拠出額	413	285
退職給付の支払額	446	358
年金資産の期末残高	9,304	8,496

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	24百万円	34百万円
退職給付費用	19	18
退職給付の支払額	9	10
退職給付引当金の期末残高	34	42

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,930百万円	5,823百万円
年金資産	9,304	8,496
	3,373	2,672
非積立型制度の退職給付債務	6,198	6,099
未積立退職給付債務	2,824	3,426
未認識数理計算上の差異	564	1,342
未認識過去勤務費用	49	41
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,309	2,125
退職給付引当金	6,205	6,120
前払年金費用	3,896	3,994
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,309	2,125

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	498百万円	483百万円
利息費用	87	84
期待運用収益	178	165
数理計算上の差異の費用処理額	67	85
過去勤務費用の費用処理額	8	7
簡便法で計算した退職給付費用	19	18
確定給付制度に係る退職給付費用	351	499

## (6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
株式	65%	51%
一般勘定	16	16
債券	16	29
その他	3	4
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前事業年度44%、当事業年度42%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.5~2.0%	1.5~2.0%

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,128百万円	2,097百万円
有形固定資産	581	580
資産除去債務	168	235
賞与引当金	224	225
その他	277	214
繰延税金資産小計	3,381	3,353
評価性引当額	659	658
繰延税金資産合計	2,721	2,695
繰延税金負債		
前払年金費用	1,336	1,368
その他	5	4
繰延税金負債合計	1,341	1,373
繰延税金資産（負債）の純額	1,380	1,321

（表示方法の変更）

前事業年度において「その他」に含めていた「資産除去債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「その他」に表示していた446百万円は、「資産除去債務」168百万円、「その他」277百万円として組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（2019年3月31日）及び当事業年度（2020年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

前事業年度（2019年3月31日）及び当事業年度（2020年3月31日）

金額的重要性が乏しいため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）及び当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）及び当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

## 保証会社と関連当事者との取引

## (1) 保証会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	相鉄ホール ディングス(株)	横浜市 西区	38,803	持株事業	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注) 1, 3	3,000	長期借入金	49,000
							利息の支払	559		
							債務保証(注) 2	309,703		
							グループ経営 分担金(注) 3	1,050	未払金	1,134
						連結納税	-	未払金	1,526	

(注) 1. 資金の借入及び返済を相殺して記載しております。

2. 親会社の銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ホールディングス(株)からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

また、グループ経営分担金については「グループ経営分担金負担に関する契約書」に基づく取引であります。

4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	相鉄ホール ディングス(株)	横浜市 西区	38,803	持株事業	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注) 1, 3	11,600	長期借入金	60,600
							利息の支払	521		
							債務保証(注) 2	313,105		
							グループ経営 分担金(注) 3	1,050	未払金	1,144
						連結納税	-	未払金	1,202	

(注) 1. 資金の借入及び返済を相殺して記載しております。

2. 親会社の銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ホールディングス(株)からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

また、グループ経営分担金については「グループ経営分担金負担に関する契約書」に基づく取引であります。

4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## (2) 兄弟会社等

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	相鉄ビジネス サービス㈱	横浜市 西区	30	間接業務 の代行	なし	資金の預け入 れ他	CMS(注)2	(注)1	グループ 預け金	704

- (注) 1. 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しております。よって、グループ預け金又は短期借入金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
相鉄ビジネスサービス㈱とのCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	相鉄ビジネス サービス㈱	横浜市 西区	30	間接業務 の代行	なし	資金の預け入 れ他	CMS(注)2	(注)1	グループ 預け金	532

- (注) 1. 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しております。よって、グループ預け金又は短期借入金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
相鉄ビジネスサービス㈱とのCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

相鉄ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	72円69銭	74円42銭
1株当たり当期純利益	6円85銭	5円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,793	3,659
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,793	3,659
普通株式の期中平均株式数(千株)	700,000	700,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## (エ) 附属明細表

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	25,092	473	0	25,565	-	-	25,565
建物	47,692	1,430	355 [99]	48,767	27,035	1,219	21,731
構築物	106,613	11,211	10,407 [8,932]	107,418	65,159	1,486	42,259
車両	55,353	11,445	5,206	61,592	45,537	2,839	16,055
機械装置	16,799	286	82 [10]	17,003	14,423	654	2,580
工具器具備品	5,085	933	1,081 [3]	4,936	3,637	456	1,299
建設仮勘定	12,128	18,861	18,682	12,307	-	-	12,307
有形固定資産計	268,765	44,643	35,816	277,593	155,793	6,656	121,800
無形固定資産							
借地権	1,164	-	-	1,164	-	-	1,164
その他	11,762	2,726	541 [485]	13,947	10,329	739	3,618
無形固定資産計	12,926	2,726	541	15,111	10,329	739	4,782
長期前払費用	38	-	5	32	-	-	32

(注) 1. 当期の増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	J R・東急直通事業に関する留置施設等増強工事	333 百万円
構築物	相鉄・東急直通線事業に関する自線内改修工事	4,436 百万円
構築物	相鉄・J R直通線事業に関する自線内改修工事	2,959 百万円
構築物	星川・天王町駅付近連続立体交差工事	2,289 百万円
車両	J R相互直通車両新造工事(7000系電車代替工事)	6,994 百万円
車両	J R相互直通車両改良その他工事	2,538 百万円
建設仮勘定	ホームドア整備及び附帯工事	844 百万円
ソフトウェア	PASMO2019年度施策に伴う駅務機器システム改修	376 百万円

2. 当期の減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

構築物	相鉄・東急直通線事業に関する自線内改修工事	圧縮額	4,375 百万円
構築物	相鉄・J R直通線事業に関する自線内改修工事	圧縮額	2,677 百万円
構築物	星川・天王町駅付近連続立体交差工事	圧縮額	1,868 百万円
車両	7000系電車代替工事(7000系電車解体工事)		4,949 百万円

3. 当期減少額中の[ ]内の金額は内書きで圧縮記帳による減少額を表示しております。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	49,000	60,600	1.0	- (注) 2
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	49,000	60,600	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金については、約定上の返済期限は2021年3月31日ですが、借換を予定しているため返済期限は未定であります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	656	659	656	-	659

## 【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

## b. 主な資産及び負債の内容

## (ア) 流動資産

## ( ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	494
預金	
普通預金	5
その他	2
小計	8
合計	502

## ( ) 未収運賃

相手先	金額(百万円)
(株)パスモ	1,791
三井住友カード(株)	235
その他	45
合計	2,071

## ( )未収金

相手先	金額(百万円)
(株)横浜メディアアド	284
(株)パスモ	15
相鉄バス(株)	13
その他	2
合計	316

## ( )貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	719
その他	126
合計	846

## (イ)流動負債

## 未払金

区分	金額(百万円)
設備関係未払金	6,429
未払金諸経費	6,107
未払金連結法人税精算勘定	1,202
未払物品代	87
未払金広告委託手数料	82
その他	4
合計	13,915

## c. その他

該当事項はありません。

## 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

## 第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

## 第四部【特別情報】

### 第1【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

保証会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。

なお、連動子会社はありません。

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	第52期 (2016年3月31日)	第53期 (2017年3月31日)	第54期 (2018年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2,800	600	781
グループ預け金	1 411	1 190	-
未収運賃	2,213	2,193	2,258
未収金	321	297	315
未収収益	109	130	110
未収消費税等	-	313	-
貯蔵品	629	631	715
前払費用	62	66	69
繰延税金資産	441	421	-
その他の流動資産	424	5,454	2,607
流動資産合計	7,414	10,299	6,858
固定資産			
鉄道事業固定資産			
有形固定資産	6 244,183	6 247,200	6 250,759
減価償却累計額	146,386	149,016	152,222
有形固定資産(純額)	3 97,797	3 98,184	3 98,537
無形固定資産	3 2,718	3 6 2,597	3 6 3,393
鉄道事業固定資産合計	100,516	100,781	101,930
建設仮勘定			
鉄道事業	6,862	8,377	9,872
建設仮勘定合計	6,862	8,377	9,872
投資その他の資産			
投資有価証券	24	24	24
前払年金費用	2,463	2,926	3,512
繰延税金資産	1,728	1,467	1,655
その他の投資等	1,393	1,387	98
投資その他の資産合計	5,610	5,804	5,290
固定資産合計	112,988	114,963	117,093
資産合計	120,402	125,263	123,952

(単位:百万円)

	第52期 (2016年3月31日)	第53期 (2017年3月31日)	第54期 (2018年3月31日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	-	-	96
未払金	11,854	18,144	15,161
未払費用	475	476	515
未払消費税等	377	-	592
未払法人税等	483	394	406
預り連絡運賃	675	631	681
預り金	2,131	2,155	2,230
前受運賃	1,905	1,859	1,898
前受金	6	6	6
前受収益	115	117	118
賞与引当金	684	676	665
資産除去債務	-	24	-
その他の流動負債	1,288	1,371	86
流動負債合計	19,996	25,857	22,459
固定負債			
長期借入金	4 49,000	4 46,000	4 46,000
長期預り敷金保証金	69	69	69
退職給付引当金	6,922	6,656	6,389
資産除去債務	321	297	490
その他の固定負債	4	1	-
固定負債合計	56,318	53,025	52,949
負債合計	76,315	78,883	75,409
純資産の部			
株主資本			
資本金	100	100	100
資本剰余金			
資本準備金	34,900	34,900	34,900
資本剰余金合計	34,900	34,900	34,900
利益剰余金			
利益準備金	6	6	6
その他利益剰余金			
別途積立金	11	11	11
繰越利益剰余金	9,070	11,362	13,525
利益剰余金合計	9,087	11,379	13,542
株主資本合計	44,087	46,379	48,542
純資産合計	44,087	46,379	48,542
負債純資産合計	120,402	125,263	123,952

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	第52期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	第53期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	第54期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
鉄道事業営業利益			
営業収益			
旅客運輸収入	31,043	31,151	31,396
運輸雑収	1,917	1,893	1,873
鉄道事業営業収益合計	32,961	33,045	33,270
営業費			
運送営業費	15,870	15,606	15,847
一般管理費	2,529	2,684	2,670
諸税	1,260	1,258	1,348
減価償却費	5,780	5,673	5,926
鉄道事業営業費合計	25,441	25,224	25,793
鉄道事業営業利益	7,520	7,821	7,477
全事業営業利益	7,520	7,821	7,477
営業外収益			
受取利息	27	24	23
物品売却益	5	3	-
受託工事料収入	109	109	186
雑収入	36	38	41
営業外収益合計	179	175	251
営業外費用			
支払利息	1,887	1,750	1,653
固定資産除却費	-	172	-
雑支出	-	0	0
営業外費用合計	887	922	653
経常利益	6,812	7,074	7,074
特別利益			
固定資産売却益	2,487	2,000	2,800
工事負担金等受入額	0	3,985	-
補助金	24	126	330
固定資産受贈益	4,12	4,3	4,17
受取補償金	2	-	-
その他の特別利益	9	-	-
特別利益合計	536	10,016	428
特別損失			
固定資産売却損	5,0	-	-
固定資産圧縮損	6,118	6,9,838	6,406
特別損失合計	118	9,838	406
税引前当期純利益	7,230	7,251	7,097
法人税、住民税及び事業税	2,293	2,227	2,250
法人税等調整額	222	281	233
法人税等合計	2,515	2,509	2,484
当期純利益	4,715	4,742	4,612

## 営業費明細表

		第52期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		第53期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		第54期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1						
1 運送営業費							
人件費		8,859		8,838		8,689	
経費		7,010		6,768		7,157	
計			15,870		15,606		15,847
2 一般管理費							
人件費		786		805		801	
経費		1,742		1,879		1,868	
計			2,529		2,684		2,670
3 諸税			1,260		1,258		1,348
4 減価償却費			5,780		5,673		5,926
鉄道事業営業費合計			25,441		25,224		25,793

(注) 営業費合計の100分の10を超える主な費用並びに営業費に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりであります。

(第52期)		(第53期)		(第54期)	
1 鉄道事業営業費	運送営業費	1 鉄道事業営業費	運送営業費	1 鉄道事業営業費	運送営業費
給与	7,245百万円	給与	7,235百万円	給与	7,197百万円
2 営業費に含まれている		2 営業費に含まれている		2 営業費に含まれている	
引当金繰入額等		引当金繰入額等		引当金繰入額等	
賞与引当金繰入額	684百万円	賞与引当金繰入額	676百万円	賞与引当金繰入額	665百万円
退職給付費用	443百万円	退職給付費用	431百万円	退職給付費用	271百万円



## (3) 株主資本等変動計算書

第52期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100	34,900	34,900	6	11	6,804	6,821	41,821	41,821
当期変動額									
剰余金の配当						2,450	2,450	2,450	2,450
当期純利益						4,715	4,715	4,715	4,715
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,265	2,265	2,265	2,265
当期末残高	100	34,900	34,900	6	11	9,070	9,087	44,087	44,087

第53期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100	34,900	34,900	6	11	9,070	9,087	44,087	44,087
当期変動額									
剰余金の配当						2,450	2,450	2,450	2,450
当期純利益						4,742	4,742	4,742	4,742
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,292	2,292	2,292	2,292
当期末残高	100	34,900	34,900	6	11	11,362	11,379	46,379	46,379

第54期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100	34,900	34,900	6	11	11,362	11,379	46,379	46,379
当期変動額									
剰余金の配当						2,450	2,450	2,450	2,450
当期純利益						4,612	4,612	4,612	4,612
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,162	2,162	2,162	2,162
当期末残高	100	34,900	34,900	6	11	13,525	13,542	48,542	48,542

## 注記事項

## (重要な会計方針)

項目	第52期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	第53期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	第54期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左	同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品...移動平均法 評価基準は原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方 法)により評価しております。	同左	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産 を除く) 定率法を採用しております。 ただし、1998年4月1日 以降取得の建物(建物附属設 備を除く)については、定額 法を採用しております。な お、構築物のうち取替資産に ついては、取替法を採用して おります。 (2) 無形固定資産(リース資産 を除く) 定額法を採用しておりま す。なお、自社利用のソフト ウェアの減価償却の方法につ いては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法 によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額 法を採用しております。 なお、リース取引開始日が 2008年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産 を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産 を除く) 同左 (3) リース資産 同左	(1) 有形固定資産(リース資産 を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産 を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額 法を採用しております。

項目	第52期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	第53期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	第54期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
4. 工事負担金等の圧縮記帳処理	<p>当社は連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	同左	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は発生事業年度から、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から、それぞれ発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定率法により、費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 同左</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 同左</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 同左</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 相鉄ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

## (会計方針の変更)

第52期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	第53期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	第54期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	<p>(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)</p> <p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(未適用の会計基準等)

第52期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	第53期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	第54期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)</li> <li>・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)</li> </ul> <p>(1) 概要</p> <p>「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。 (会計処理の見直しを行った主な取扱い)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い</li> <li>・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い</li> </ul> <p>(2) 適用予定日</p> <p>2019年3月期の期首から適用します。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響</p> <p>「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)</li> <li>・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)</li> </ul> <p>(1) 概要</p> <p>国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年</p>

第52期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	第53期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	第54期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
		<p>5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。</p> <p>企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。</p> <p>(2) 適用予定日 2022年3月期の期首から適用します。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。</p>

## (追加情報)

第52期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	第53期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	第54期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	<p>(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)</p> <p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。</p>	

## (貸借対照表関係)

第52期 (2016年3月31日)	第53期 (2017年3月31日)	第54期 (2018年3月31日)												
<p>1 グループ預け金 当社グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として、相鉄ビジネスサービス株式会社(相鉄ホールディングス株式会社の全額出資会社)に対して預け入れた額であります。</p> <p>2 短期借入金</p> <p>3 担保に供している資産 2009年9月16日付の吸収分割により、相鉄ホールディングス株式会社の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供しております。</p> <p>担保資産 鉄道事業固定資産 98,943百万円 (鉄道財団)</p> <p>4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <p>固定負債 長期借入金 49,000百万円</p> <p>5 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相鉄ホールディングス(株)</td> <td>302,449</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	保証額(百万円)	相鉄ホールディングス(株)	302,449	<p>1 グループ預け金 同左</p> <p>2 短期借入金</p> <p>3 担保に供している資産 同左</p> <p>担保資産 鉄道事業固定資産 99,335百万円 (鉄道財団)</p> <p>4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <p>固定負債 長期借入金 46,000百万円</p> <p>5 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相鉄ホールディングス(株)</td> <td>299,219</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	保証額(百万円)	相鉄ホールディングス(株)	299,219	<p>1 グループ預け金</p> <p>2 短期借入金 相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として相鉄ビジネスサービス(株)(相鉄ホールディングス(株)の全額出資会社)から借り入れた額であります。</p> <p>3 担保に供している資産 同左</p> <p>担保資産 鉄道事業固定資産 99,693百万円 (鉄道財団)</p> <p>4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <p>固定負債 長期借入金 46,000百万円</p> <p>5 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相鉄ホールディングス(株)</td> <td>303,253</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	保証額(百万円)	相鉄ホールディングス(株)	303,253
会社名	保証額(百万円)													
相鉄ホールディングス(株)	302,449													
会社名	保証額(百万円)													
相鉄ホールディングス(株)	299,219													
会社名	保証額(百万円)													
相鉄ホールディングス(株)	303,253													
<p>6 (1)固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額 48,658百万円</p> <p>(2)収用等の代替資産についての圧縮額 -百万円</p>	<p>6 (1)固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額 58,412百万円</p> <p>(2)収用等の代替資産についての圧縮額 -百万円</p>	<p>6 (1)固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額 58,397百万円</p> <p>(2)収用等の代替資産についての圧縮額 80百万円</p>												

## (損益計算書関係)

第52期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	第53期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	第54期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1 営業外費用のうち、関係会社との取引により発生した合計額は862百万円であります。	1 営業外費用のうち、関係会社との取引により発生した合計額は722百万円であります。	1 営業外費用のうち、関係会社との取引により発生した合計額は614百万円であります。
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 487百万円	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 0百万円	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 80百万円
3	3 工事負担金等受入額の主な内容は、次のとおりであります。 相鉄・JR直通線 9,535百万円 事業に関する自 線内改修工事 その他 350 計 9,885	3
4 固定資産受贈益の内容は次のとおりであります。 構築物 12百万円	4 固定資産受贈益の内容は次のとおりであります。 構築物 3百万円	4 固定資産受贈益の内容は次のとおりであります。 構築物 17百万円
5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 0百万円	5	5
6 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額及び補助金受入に伴う資産の圧縮損であります。 建物 9百万円 構築物 3 機械装置 10 土地 94 計 118	6 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額及び補助金受入に伴う資産の圧縮損であります。主な内容は、次のとおりであります。 相鉄・JR直通線 9,363百万円 事業に関する自 線内改修工事 その他 474 計 9,838	6 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額及び補助金受入に伴う資産の圧縮損であります。主な内容は、次のとおりであります。 機械装置 325百万円 土地 80 計 406



## (株主資本等変動計算書関係)

第52期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	700,000	-	-	700,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,450	3.50	2015年3月31日	2015年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,450	3.50	2016年3月31日	2016年6月30日

第53期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	700,000	-	-	700,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月30日 定時株主総会	普通株式	2,450	3.50	2016年3月31日	2016年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,450	3.50	2017年3月31日	2017年6月30日

第54期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	700,000	-	-	700,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月30日 定時株主総会	普通株式	2,450	3.50	2017年3月31日	2017年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,450	3.50	2018年3月31日	2018年6月29日

(リース取引関係)

(借主側)

第52期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	第53期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	第54期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあり、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>3,325</td> <td>2,921</td> <td>404</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>404</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>255</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	3,325	2,921	404	1年以内	250百万円	1年超	154	合計	404	支払リース料	255百万円	減価償却費相当額	255	1年以内	24百万円	1年超	354	合計	379	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>2,489</td> <td>2,335</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>250</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>354</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	2,489	2,335	154	1年以内	154百万円	1年超	-	合計	154	支払リース料	250百万円	減価償却費相当額	250	1年以内	24百万円	1年超	329	合計	354	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	-	-	-	1年以内	-百万円	1年超	-	合計	-	支払リース料	154百万円	減価償却費相当額	154	1年以内	24百万円	1年超	304	合計	329
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
鉄道事業固定資産	3,325	2,921	404																																																																							
1年以内	250百万円																																																																									
1年超	154																																																																									
合計	404																																																																									
支払リース料	255百万円																																																																									
減価償却費相当額	255																																																																									
1年以内	24百万円																																																																									
1年超	354																																																																									
合計	379																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
鉄道事業固定資産	2,489	2,335	154																																																																							
1年以内	154百万円																																																																									
1年超	-																																																																									
合計	154																																																																									
支払リース料	250百万円																																																																									
減価償却費相当額	250																																																																									
1年以内	24百万円																																																																									
1年超	329																																																																									
合計	354																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
鉄道事業固定資産	-	-	-																																																																							
1年以内	-百万円																																																																									
1年超	-																																																																									
合計	-																																																																									
支払リース料	154百万円																																																																									
減価償却費相当額	154																																																																									
1年以内	24百万円																																																																									
1年超	304																																																																									
合計	329																																																																									

(金融商品関係)

第52期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については親会社及びCMSからの借入によっております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収運賃は、(株)パスモ及び連絡運輸を行っている同業他社に対するものであり、これに係る信用リスクは、僅少であります。

未払金並びに預り金は、短期間で決済されるものであります。

長期借入金の使途は設備投資資金であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2をご参照ください。)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,800	2,800	-
(2) 未収運賃	2,213	2,213	-
資産計	5,013	5,013	-
(1) 未払金	11,854	11,854	-
(2) 預り金	2,131	2,131	-
(3) 長期借入金	49,000	49,000	-
負債計	62,985	62,985	-

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

## (1) 未払金、及び(2) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、市場金利に連動してその都度金利が変更されており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	24

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,800	-	-	-
未収運賃	2,213	-	-	-
合計	5,013	-	-	-

4 長期借入金の決算日後の返済予定額

区分	当期首残高 (百万円)	期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	51,500	49,000	1.5	- (注)2
合計	51,500	49,000	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 長期借入金については、約定上の返済期限は2017年3月31日ですが、借換を予定しているため返済期限は未定であります。

第53期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については親会社及びCMSからの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収運賃は、(株)パスモ及び連絡運輸を行っている同業他社に対するものであり、これに係る信用リスクは、僅少であります。

未払金並びに預り金は、短期間で決済されるものであります。

長期借入金の使途は設備投資資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2をご参照ください。）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	600	600	-
(2) 未収運賃	2,193	2,193	-
資産計	2,793	2,793	-
(1) 未払金	18,144	18,144	-
(2) 預り金	2,155	2,155	-
(3) 長期借入金	46,000	46,000	-
負債計	66,299	66,299	-

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

## (1) 未払金、及び(2) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、市場金利に連動してその都度金利が変更されており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	24

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

## 3 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	600	-	-	-
未収運賃	2,193	-	-	-
合計	2,793	-	-	-

## 4 長期借入金の決算日後の返済予定額

区分	当期首残高 (百万円)	期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	49,000	46,000	1.4	- (注)2
合計	49,000	46,000	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金については、約定上の返済期限は2018年3月30日ですが、借換を予定しているため返済期限は未定であります。

第54期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については親会社及びCMSからの借入によっております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収運賃は、(株)パスマ及び連絡運輸を行っている同業他社に対するものであり、これに係る信用リスクは、僅少であります。

未払金並びに預り金は、短期間で決済されるものであります。

長期借入金の用途は設備投資資金であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2をご参照ください。)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	781	781	-
(2) 未収運賃	2,258	2,258	-
資産計	3,040	3,040	-
(1) 未払金	15,161	15,161	-
(2) 預り金	2,230	2,230	-
(3) 長期借入金	46,000	46,000	-
負債計	63,391	63,391	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金、及び(2) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、市場金利に連動してその都度金利が変更されており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	24

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	781	-	-	-
未収運賃	2,258	-	-	-
合計	3,040	-	-	-

4 長期借入金の決算日後の返済予定額

区分	当期首残高 (百万円)	期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	46,000	46,000	1.3	- (注) 2
合計	46,000	46,000	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 長期借入金については、約定上の返済期限は2019年3月29日ですが、借換を予定しているため返済期限は未定であります。

(有価証券関係)

第52期 (2016年3月31日)	第53期 (2017年3月31日)	第54期 (2018年3月31日)
<p>その他有価証券 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額</p> <p>非上場株式(貸借対照表額 24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p>	<p>その他有価証券 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額</p> <p>同左</p>	<p>その他有価証券 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額</p> <p>同左</p>



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

第52期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	第53期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	第54期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当社は、確定給付型の制度として 確定給付企業年金制度及び退職一時 金制度を採用しております。	同左	同左

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられたものを除く)

	第52期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	第53期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	第54期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,689百万円	13,525百万円	12,951百万円
勤務費用	797	535	516
利息費用	91	94	90
数理計算上の差異の発生額	145	71	75
退職給付の支払額	909	1,132	1,128
退職給付債務の期末残高	13,525	12,951	12,505

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第52期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	第53期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	第54期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	10,341百万円	9,379百万円	10,346百万円
期待運用収益	180	165	180
数理計算上の差異の発生額	1,314	775	367
事業主からの拠出額	582	562	539
退職給付の支払額	409	536	545
年金資産の期末残高	9,379	10,346	10,152

## (3) 簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	第52期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	第53期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	第54期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	- 百万円	- 百万円	12百万円
退職給付費用	-	13	13
退職給付の支払額	-	1	2
退職給付引当金の期末残高	-	12	24

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第52期 (2016年3月31日)	第53期 (2017年3月31日)	第54期 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,654百万円	6,371百万円	6,145百万円
年金資産	9,379	10,346	10,152
	2,725	3,975	4,007
非積立型制度の退職給付債務	6,871	6,592	6,384
未積立退職給付債務	4,145	2,617	2,377
未認識数理計算上の差異	233	1,043	441
未認識過去勤務費用	80	68	57
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,458	3,730	2,876
退職給付引当金	6,922	6,656	6,389
前払年金費用	2,463	2,926	3,512
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,458	3,730	2,876

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第52期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	第53期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	第54期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	797百万円	535百万円	516百万円
利息費用	91	94	90
期待運用収益	180	165	180
数理計算上の差異の費用処理額	251	35	158
過去勤務費用の費用処理額	14	12	10
簡便法で計算した退職給付費用	-	13	13
確定給付制度に係る退職給付費用	443	431	271

## (6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第52期 (2016年3月31日)	第53期 (2017年3月31日)	第54期 (2018年3月31日)
株式	68%	70%	68%
一般勘定	17	15	15
債券	13	13	15
その他	2	2	2
合計	100	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が第52期48%、第53期51%、第54期48%含まれております。

## 長期期待運用収益率の設定方法

第52期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	第53期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	第54期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	同左	同左

## (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	第52期 (2016年3月31日)	第53期 (2017年3月31日)	第54期 (2018年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.5～2.0%	1.5～2.0%	1.5～2.0%

## (税効果会計関係)

第52期 (2016年3月31日)	第53期 (2017年3月31日)	第54期 (2018年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 2,370百万円	退職給付引当金 2,278百万円	退職給付引当金 2,186百万円
有形固定資産 570	有形固定資産 570	有形固定資産 570
賞与引当金 236	賞与引当金 233	賞与引当金 228
その他 414	その他 384	その他 448
繰延税金資産小計 3,590	繰延税金資産小計 3,466	繰延税金資産小計 3,433
評価性引当額 570	評価性引当額 570	評価性引当額 570
繰延税金資産合計 3,020	繰延税金資産合計 2,896	繰延税金資産合計 2,862
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
前払年金費用 842	前払年金費用 1,000	前払年金費用 1,201
その他 7	その他 6	その他 5
繰延税金負債合計 850	繰延税金負債合計 1,007	繰延税金負債合計 1,207
繰延税金資産(負債)の純額 2,170	繰延税金資産(負債)の純額 1,888	繰延税金資産(負債)の純額 1,655
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 同左	2. 同左

第52期 (2016年3月31日)	第53期 (2017年3月31日)	第54期 (2018年3月31日)
<p>3. 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が2016年3月29日に成立したことに伴い、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.05%から2016年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については34.51%、2017年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については34.42%、2018年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.20%となります。</p> <p>また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3. 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が2016年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が2017年4月1日から2019年10月1日に延期されました。</p> <p>これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も2017年4月1日以後に開始する事業年度から2019年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しております。</p> <p>なお、これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3.</p>

## (資産除去債務関係)

第52期 (2016年3月31日)	第53期 (2017年3月31日)	第54期 (2018年3月31日)
金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。	同左	同左

## （セグメント情報等）

項目	第52期 （自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）	第53期 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	第54期 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
セグメント情報	当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。	同左	同左
関連情報	<p>1．製品及びサービスごとの情報 単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>2．地域ごとの情報 (1) 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 (2) 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>3．主要な顧客ごとの情報 損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。</p>	<p>1．製品及びサービスごとの情報 同左</p> <p>2．地域ごとの情報 (1) 営業収益 同左 (2) 有形固定資産 同左</p> <p>3．主要な顧客ごとの情報 同左</p>	<p>1．製品及びサービスごとの情報 同左</p> <p>2．地域ごとの情報 (1) 営業収益 同左 (2) 有形固定資産 同左</p> <p>3．主要な顧客ごとの情報 同左</p>
報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報	該当事項はありません。	同左	同左
報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報	該当事項はありません。	同左	同左
報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報	該当事項はありません。	同左	同左

## ( 関連当事者情報 )

第52期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## 保証会社と関連当事者との取引

## (1) 保証会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	相鉄ホール ディングス(株)	横浜市 西区	38,803	持株事業	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	借入金の返済 (注)1,4 利息の支払 債務保証(注)2 被債務保証(注)3 グループ経営 分担金(注)4 連結納税	2,500 862 302,449 510 1,050 -	長期借入金   未払金 未払金	49,000   1,134 1,457

(注) 1 借入金の返済の取引については、資金の借入及び返済を相殺して記載しております。

2 親会社の銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

3 被債務保証は当社のリース債務に対して、行われているものであります。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ホールディングス(株)からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

また、グループ経営分担金については「グループ経営分担金負担に関する契約書」に基づく取引であります。

5 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	相鉄ビジネス サービス(株)	横浜市 西区	30	間接業務 の代行	なし	資金の預け入 れ他	CMS	(注)1	グループ 預け金	411

(注) 1 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しております。よって、グループ預け金又は短期借入金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ビジネスサービス(株)とのCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

相鉄ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

第53期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## 保証会社と関連当事者との取引

## (1) 保証会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	相鉄ホール ディングス(株)	横浜市 西区	38,803	持株事業	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	借入金の返済 (注) 1, 4 利息の支払 債務保証(注) 2 被債務保証(注) 3 グループ経営 分担金(注) 4 連結納税	3,000 722 299,219 231 1,050 -	長期借入金   未払金 未払金	46,000   1,134 1,414

(注) 1 借入金の返済の取引については、資金の借入及び返済を相殺して記載しております。

2 親会社の銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

3 被債務保証は当社のリース債務に対して、行われているものであります。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ホールディングス(株)からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

また、グループ経営分担金については「グループ経営分担金負担に関する契約書」に基づく取引であります。

5 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	相鉄ビジネス サービス(株)	横浜市 西区	30	間接業務 の代行	なし	資金の預け入 れ他	CMS	(注) 1	グループ 預け金	190

(注) 1 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しております。よって、グループ預け金又は短期借入金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ビジネスサービス(株)とのCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

相鉄ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

第54期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## 保証会社と関連当事者との取引

## (1) 保証会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	相鉄ホール ディングス(株)	横浜市 西区	38,803	持株事業	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入及び返済 (注)1,3 利息の支払 債務保証(注)2 グループ経営 分担金(注)3 連結納税	- 614 303,253 1,050 -	長期借入金  未払金 未払金	46,000  1,134 1,433

(注)1 資金の借入及び返済を相殺して記載しております。

2 親会社の銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ホールディングス(株)からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

また、グループ経営分担金については「グループ経営分担金負担に関する契約書」に基づく取引であります。

4 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	相鉄ビジネス サービス(株)	横浜市 西区	30	間接業務 の代行	なし	資金の預け入 れ他	CMS	(注)1	短期借入金	96

(注)1 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しております。よって、グループ預け金又は短期借入金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ビジネスサービス(株)とのCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

相鉄ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)



## (1株当たり情報)

第52期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	第53期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	第54期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額 62円98銭 1株当たり当期純利益 6円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 66円26銭 1株当たり当期純利益 6円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 69円35銭 1株当たり当期純利益 6円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第52期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	第53期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	第54期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	4,715	4,742	4,612
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,715	4,742	4,612
普通株式の期中平均株式数 (千株)	700,000	700,000	700,000

## (重要な後発事象)

第52期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	第53期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	第54期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左